

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
【 流 動 資 産 】	1,707,576,808	【 流 動 負 債 】	581,395,823
現 金	108,807	買 掛 金	182,562,326
当 座 預 金	99,370	未 払 金	162,454,911
普 通 預 金	1,007,631,574	未 払 消 費 税 等	11,446,500
定 期 預 金	200,000,000	預 り 金	1,194,450
売 掛 金	397,443,382	未 払 費 用	19,579,040
仕 掛 品	22,319,877	賞 与 引 当 金	157,325,844
貯 蔵 品	322,657	役 員 賞 与 引 当 金	4,720,000
未 収 入	200,000	未 払 法 人 税 等	36,985,000
前 払 費 用	1,595,054	未 払 事 業 所 税	4,285,000
前 払 金	1,312,450	受 注 損 失 引 当 金	842,752
繰 延 税 金 資 産	76,583,381	【 固 定 負 債 】	8,243,690
貸 倒 引 当 金	△39,744	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,243,690
【 固 定 資 産 】	87,899,766	負 債 合 計	589,639,513
(有形固定資産)	30,523,104	< 純 資 産 の 部 >	
建 物	21,242,079	【 株 主 資 本 】	1,205,837,061
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△1,360,381	【 資 本 金 】	300,000,000
器 具 及 び 備 品	33,384,183	【 利 益 剰 余 金 】	905,837,061
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計	△22,742,777	利 益 準 備 金	27,193,200
(無形固定資産)	2,102,771	(その他利益剰余金)	878,643,861
ソ フ ト ウ ェ ア	1,164,237	繰 越 利 益 剰 余 金	878,643,861
電 話 加 入	72,000		
商 標 権	866,534		
(投資その他の資産)	55,273,891		
敷 金 保 証 金	47,337,726		
保 険 積 立 金	1,564,950		
長 期 前 払 費 用	2,761,659		
長 期 繰 延 税 金 資 産	3,609,556	純 資 産 合 計	1,205,837,061
資 産 合 計	1,795,476,574	負 債 純 資 産 合 計	1,795,476,574

損 益 計 算 書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位:円)

【売上高】		
システムエンジニアリングサービス	4,636,937,279	4,636,937,279
【売上原価】		
当期製品製造原価	3,887,629,212	3,887,629,212
売上総利益		749,308,067
【販売費及び一般管理費】		358,166,126
営業利益		391,141,941
【営業外収益】		
受取利息	546,763	
団体定期保険配当金	14,310	
雑収入	3,951,289	4,512,362
【営業外費用】		
雑損失	301	301
経常利益		395,654,002
【特別利益】		
その他の特別利益	10,062	10,062
【特別損失】		
固定資産除却損	11,430,988	
その他の特別損失	19,633,828	31,064,816
税引前当期純利益		364,599,248
法人税・住民税及び事業税		147,304,448
法人税等調整額		4,504,668
当期純利益		212,790,132

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりであります。

ア. 有形固定資産

①建物	定額法、建物に含まれる建物附属設備は定率法
②器具備品	定率法

イ. 無形固定資産

①ソフトウェア	定額法
②商標権	定額法

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員（出向者を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

オ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準を適用（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準
(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を今年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、本計上基準を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

①売掛金	70,994,307円
②買掛金	16,214,521円
③未払金（出向料他）	101,467,178円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する営業取引

①売上高に係る取引	744,097,162円
②売上原価に係る取引	
外注費	159,708,896円
その他	17,427,866円
③販売費及び一般管理費に係る取引	8,147,238円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

貸倒引当金超過額	16,175円
賞与引当金繰入超過額	64,031,618円
未払事業税損金不算入	3,992,303円
未払事業所税損金不算入	231,613円
未払費用否認	7,968,669円
受注損失引当金	343,000円
計	76,583,381円

固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	254,375円
役員退職慰労引当金繰入	3,355,181円
計	3,609,556円